

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		千葉県		市町村類型	Ⅱ－１		指定団体等の指定状況		区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分	平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)
							歳入総額	×	歳入総額	28,944,638	29,064,583	実質収支比率	11.2	10.4
市町村名		旭市		地方交付税種地	1~2		財源健全化等	×	歳出総額	3,076,530	2,519,176	経常収支比率	84.9	85.8
							財源超過	×	歳入歳出差引	(※1)	(91.2)	(92.7)		
							首都	×	翌年度に繰越すべき財源	標準財政規模	17,776,837	17,501,981		
							近畿	×	実質収支	財政力指数	0.50	0.49		
人口		22年国調(人)	69,058	産業構造(※5)			中部	×	単年度収支	169,474	-337,312	公債費負担比率	13.3	13.9
		17年国調(人)	70,643				過疎	×	積立金	1,393,210	1,102,077	健全化判断比率		
		増減率(%)	-2.2				山振	×	繰上償還金	45,091	-	実質赤字比率	-	-
住民基本台帳人口 (※6)		26.01.01(人)	68,534	区分	22年国調	17年国調	低開発	○	積立金取崩し額	-	- <th>連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	連結実質赤字比率	-	-
		うち日本人(人)	67,548		第1次	6,461	7,125	指数表選定	○	実質単年度収支	1,607,775	764,765	実質公債費比率	11.6
		25.03.31(人)	68,725	第2次	18.5	19.7						将来負担比率	58.0	83.2
		うち日本人(人)	67,735		8,519	9,034 <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>								
		増減率(%)	-0.3	第3次	24.3	25.0 <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>								
		うち日本人(%)	-0.3	20,013	19,852 <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>									
面積(k㎡)		129.91			57.2	54.9								
人口密度(人/㎢)														
世帯数(世帯)		23,157												
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	27,702,369	27,941,210			
	市区町村長	1	7,740 <th>一般職員</th> <td>637</td> <td>1,958,775</td> <td>3,075</td> <th>うち公的資金</th> <td>15,507,722</td> <td>15,470,065</td> <td></td> <td></td> <td></td>		一般職員	637	1,958,775	3,075	うち公的資金	15,507,722	15,470,065			
	副市区町村長	1	6,400 <th>うち消防職員</th> <td>121</td> <td>326,095</td> <td>2,695</td> <th>債務負担行為額(支出予定額)</th> <td>137,396</td> <td>674,473</td> <td></td> <td></td> <td></td>		うち消防職員	121	326,095	2,695	債務負担行為額(支出予定額)	137,396	674,473			
	教育長	1	6,000 <th>うち技能労務職員</th> <td>39</td> <td>106,392</td> <td>2,728</td> <th>収益事業収入</th> <td>-</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> <td></td>		うち技能労務職員	39	106,392	2,728	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	3,950 <th>教育公務員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th>土地開発基金現在高</th> <td>-</td> <td>477,428</td> <td></td> <td></td> <td></td>		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	477,428			
	議会副議長	1	3,650 <th>臨時職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th>積立金現在高</th> <td>5,245,158</td> <td>3,851,948</td> <td></td> <td></td> <td></td>		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	5,245,158	3,851,948			
	議会議員	20	3,400 <th>合計</th> <td>637</td> <td>1,958,775</td> <td>3,075</td> <th>減債基金</th> <td>75,605</td> <td>75,575</td> <td></td> <td></td> <td></td>		合計	637	1,958,775	3,075	減債基金	75,605	75,575			
					ラスバイレス指数			97.1	その他特定目的基金	6,246,663	4,987,355			
一般会計等の一覧														
項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法通)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非通)の一覧		項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧
(1)	一般会計	(2)	旭市国民健康保険事業特別会計(事業)	(6)	旭市水道事業会計	(8)	旭市下水道事業特別会計	(10)	東総衛生組合(一般会計)	(20)	財団法人旭市福祉協会			(※3)
		(3)	旭市国民健康保険事業特別会計(施設)	(7)	旭市病院事業会計	(9)	旭市農業集落排水事業特別会計	(11)	東総広域水道企業団(水道用供給事業会計)	(21)	株式会社千葉県食肉公社	○		
		(4)	旭市介護保険事業特別会計					(12)	東総地区広域市町村圏事務組合(一般会計)	(22)	旭市土地開発公社			
		(5)	旭市後期高齢者医療特別会計					(13)	東総地区広域市町村圏事務組合(東総地区ふるさと市町村圏事業特別会計)					
								(14)	東総地区広域市町村圏事務組合(一般廃棄物処理事業特別会計)					
								(15)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)					
								(16)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)					
								(17)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)					
								(18)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)					
								(19)	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)					

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分		目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
地方税	7,161,408	22.4	6,922,296	41.8	普通税	6,914,690	96.6	24,140		議会費	233,182	0.8	-	233,182	
地方譲与税	332,083	1.0	332,083	2.0	法定普通税	6,914,690	96.6	24,140		総務費	6,704,128	23.2	210,690	4,225,778	
利子割交付金	13,292	0.0	13,292	0.1	市町村民税	3,369,863	47.1	24,140		民生費	7,865,952	27.2	363,652	4,084,568	
配当割交付金	25,460	0.1	25,460	0.2	個人均等割	98,390	1.4	-		衛生費	3,754,640	13.0	221,256	3,311,879	
株式等譲渡所得割交付金	47,006	0.1	47,006	0.3	所得割	2,806,379	39.2	-		労働費	7,599	0.0	-	1,584	
地方消費税交付金	633,534	2.0	633,534	3.8	法人均等割	152,433	2.1	-		農林水産業費	628,510	2.2	146,947	485,344	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	312,661	4.4	24,140		商工費	427,418	1.5	100,088	232,051	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,805,923	39.2	-		土木費	2,585,205	8.9	1,772,355	1,058,660	
自動車取得税交付金	147,903	0.5	147,903	0.9	うち純固定資産税	2,802,582	39.1	-		消防費	1,130,141	3.9	154,863	1,002,189	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	148,837	2.1	-		教育費	2,589,542	8.9	707,936	1,603,358	
地方特例交付金	27,022	0.1	27,022	0.2	市町村たばこ税	589,947	8.2	-		災害復旧費	43,355	0.1	-	18,834	
地方交付税	9,439,428	29.5	8,360,431	50.5	鉦産税	-	-	-		公債費	2,974,966	10.3	-	2,968,509	
普通交付税	8,360,431	26.1	8,360,431	50.5	特別土地保有税	120	0.0	-		諸支出費	-	-	-	-	
特別交付税	959,100	3.0	-	-	法定外普通税	-	-	-		前年度繰上充用金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	119,897	0.4	-	-	目的税	246,718	3.4	-		歳出合計	28,944,638	100.0	3,677,787	19,225,936	
（一般財源計）	17,827,136	55.7	16,509,027	99.7	法定目的税	246,718	3.4	-		性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
交通安全対策特別交付金	13,377	0.0	13,377	0.1	入湯税	7,606	0.1	-		区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
分担金・負担金	161,502	0.5	-	-	事業所税	-	-	-		義務的経費計	12,440,616	43.0	9,146,875	9,087,206	51.1
使用料	389,958	1.2	25,242	0.2	都市計画税	239,112	3.3	-		人件費	5,151,775	17.8	4,945,565	4,931,661	27.7
手数料	294,148	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	-		うち職員給	3,437,193	11.9	3,238,899	-	-
国庫支出金	3,759,851	11.7	-	-	法定外目的税	-	-	-		扶助費	4,313,875	14.9	1,232,801	1,232,127	6.9
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-		公債費	2,974,966	10.3	2,968,509	2,923,418	16.4
都道府県支出金	2,353,870	7.4	-	-	合計	7,161,408	100.0	24,140		元利償還金	2,974,966	10.3	2,968,509	2,923,418	16.4
財産収入	62,209	0.2	8,615	0.1	区分	平成25年度	平成24年度			内 うち元金	2,640,341	9.1	2,633,884	2,588,793	14.6
寄附金	12,678	0.0	-	-	徴収率（％）	現・計				内 うち利子	334,625	1.2	334,625	334,625	1.9
繰入金	1,618,732	5.1	-	-	合計	97.0	84.6	96.6	83.1	一時借入金利子	-	-	-	-	-
繰越金	2,519,176	7.9	-	-	市町村民税	96.7	86.4	96.5	85.5	その他の経費	12,782,880	44.2	9,212,711	6,020,271	33.8
諸収入	607,031	1.9	5,314	0.0	純固定資産税	96.8	80.4	96.2	78.3	物件費	3,201,479	11.1	2,200,625	2,112,851	11.9
地方債	2,401,500	7.5	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況				維持補修費	137,621	0.5	121,782	121,782	0.7
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-	合計	4,609,849	実質収支	383,266		補助費等	3,122,670	10.8	2,988,130	2,030,085	11.4
うち臨時財政対策債	1,226,300	3.8	-	-	病院	2,140,627	再差引収支	295,641		うち一部事務組合負担金	182,984	0.6	182,984	154,447	0.9
歳入合計	32,021,168	100.0	16,561,575	100.0	下水道	385,041	加入世帯数（世帯）	12,993		繰出金	2,435,100	8.4	2,207,695	1,752,844	9.9
					上水道	34,122	被保険者数（人）	26,557		積立金	3,762,822	13.0	1,691,770	-	-
					工業用水道	-	被保険者	92		投資・出資金・貸付金	123,188	0.4	2,709	2,709	0.0
					国民健康保険	707,191	被保険者	97		前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
					その他	1,342,868	1人当り	204		投資的経費計	3,721,142	12.9	866,350	-	-
										うち人件費	82,389	0.3	82,389	-	-
										普通建設事業費	3,677,787	12.7	847,516	-	-
										うち補助	1,438,233	5.0	82,750	-	-
										うち単独	2,201,113	7.6	752,155	-	-
										災害復旧事業費	43,355	0.1	18,834	-	-
										失業対策事業費	-	-	-	-	-
										歳出合計	28,944,638	100.0	19,225,936	-	-

（注釈）

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名		歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	32,032	28,955	3,077	1,987	1,619	27,702	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計一般会計等(純計)		32,021	28,945	3,077	1,987		27,702	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1旭市国民健康保険事業特別会計(事業)	9,395	9,012	383	383	922	-	-	-	
2旭市国民健康保険事業特別会計(施設)	82	80	3	3	7	-	-	-	
3旭市介護保険事業特別会計	4,424	4,338	86	86	618	-	-	-	
4旭市後期高齢者医療特別会計	476	462	14	14	138	-	-	-	
5旭市水道事業会計	1,425	1,307	118	965	31	704	13	-	法適用企業
6旭市病院事業会計	36,180	35,326	853	13,300	2,141	28,682	16,406	-	法適用企業
7旭市下水道事業特別会計	720	653	67	65	353	4,235	4,163	-	法非適用企業
8旭市農業集落排水事業特別会計	71	60	12	12	32	243	243	-	法非適用企業
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計公営企業会計等					14,828	33,864	20,825		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1東総衛生組合(一般会計)	508	455	53	53	-	1,007	486	
2東総広域水道企業団(水道用水供給事業会計)	1,507	1,429	78	2,937	-	1,727	13	
3東総地区広域市町村圏事務組合(一般会計)	51	48	3	3	-	-	-	
4東総地区広域市町村圏事務組合(東総地区ふるさと市町村圏事業特別会計)	10	10	1	1	7	-	-	
5東総地区広域市町村圏事務組合(一般廃棄物処理事業特別会計)	87	55	33	8	-	-	-	
6千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	30,393	29,640	753	753	1,633	-	-	
7千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治体食糧管理運営特別会計)	283	264	19	19	-	-	-	
8千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)	106	98	8	8	2	-	-	
9千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)	130	101	29	29	-	-	-	
10千葉県県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	1,786	1,673	113	113	80	-	-	
11千葉県県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	486,193	473,327	12,866	12,866	6,901	-	-	
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計一部事務組合等				16,789		2,734	499	

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					将来負担の状況			
区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比				
元利償還金	3,170,055	3,030,256	2,929,875	19.3				
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-				
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-				
準元利償還金	1,276,473	1,245,846	1,255,617	8.3				
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	90,740	32,093	9,696	0.1				
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	43,311	33,893	32,457	0.2				
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-				
一時借入金の利子	-	-	-	-				
合計	(A) 4,580,579	4,342,088	4,227,645					
内訳	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比				
PFI事業に係るもの	-	-	-	-				
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-				
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-				
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-				
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-				
損失補償・債務保証の履行に係るもの	4,234	-	-	-				
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-				
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-				
利子補給に係るもの	39,077	33,893	32,457	0.2				
特定財源の額	(B) 164,238	174,512	196,023					
標準財政規模	(C) 17,621,632	17,501,981	17,776,837					
算入公債費等の額	(D) 2,304,215	2,435,812	2,576,520					
	(C)-(D)	15,317,417	15,066,169	15,200,317				
実質公債費比率	(単年度)	13.8	11.5	9.6				
((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100	(3ヵ年平均)	14.9	13.2	11.6				

平成25年度千葉県旭市

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1財団法人旭市福祉協会	-	-	1	-	-	-	-	-	
2株式会社千葉県食肉公社	252	1,054	180	-	-	-	654	65	
3旭市土地開発公社	▲ 37	71	5	1	-	-	-	-	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計地方公社・第三セクター等			186	1	-	-	654	65	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

健全化判断比率	平成25年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	12.60	20.00
連結実質赤字比率	-	17.60	30.00
実質公債費比率	11.6	25.0	35.0
将来負担比率	58.0	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成25年度

千葉県旭市

人	口	68,534	人(H26.1.1現在)						
うち日本	人	67,548	人(H26.1.1現在)						
面積	km ²	129.91							
歳入総額	千円	32,021,168							
歳出総額	千円	28,944,638							
実質収支	千円	1,987,374							
標準財政規模	千円	17,776,837							
地方債現在高	千円	27,702,369							

実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	11.6	%
将来負担比率	58.0	%

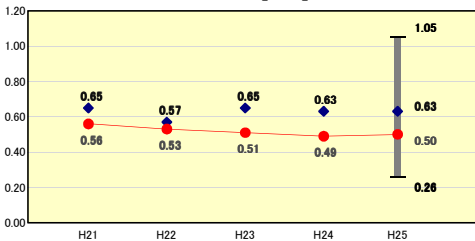
市町村類型	H21	Ⅱ-O	H22	Ⅱ-O	H23	Ⅱ-1
(年度毎)	H24	Ⅱ-1	H25	Ⅱ-1		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体と言う。
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

財政力

財政力指数 [0.50]



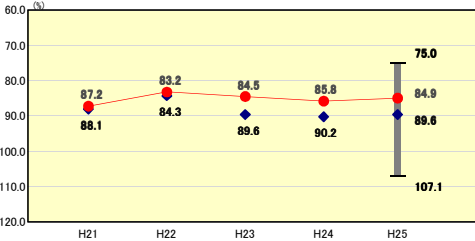
類似団体内順位 142/198 全国平均 0.49 千葉県平均 0.71

財政力指数の分析欄

前年度から0.01ポイント増加したが、類似団体平均を0.13下回っている。今後も徴収率の向上に向けた取組みの強化による市税・税外債権の増収や受益者負担の原則に基づく使用料や負担金の見直し、未利用資産の売却など、歳入確保策を講じるとともに、歳出ではメリハリのある財政運営を行い、財政基盤の強化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [84.9%]



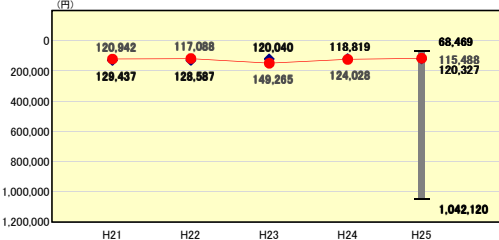
類似団体内順位 28/198 全国平均 90.2 千葉県平均 91.1

経常収支比率の分析欄

前年度から0.9ポイント減少し、類似団体平均を4.7ポイントと大幅に下回っている。平成22年度からの計画である「第2次定員適正化計画」に基づき、職員数の削減を図るなど、人件費をはじめとする義務的経費の縮減を推進する。また、公共施設の統廃合により管理経費の節減を図るなど、徹底した経常的経費の削減に努め、財政の健全化に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [115,488円]



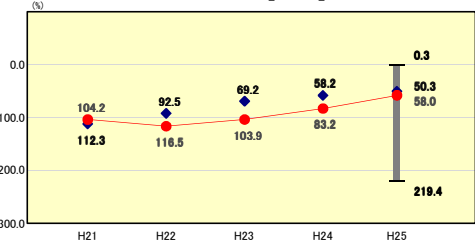
類似団体内順位 121/198 全国平均 116,288 千葉県平均 106,579

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

定員管理等による人件費の削減、災害廃棄物処理事業の完了に伴う物件費の減により、前年度から8,540円減少したが、類似団体平均を4,839円下回った。今後も「第2次行政改革アクションプラン」に基づき、定員管理及び給与の適正化、指定管理者制度の導入等による人件費の削減と、公共施設の統廃合や事務事業の見直しによる物件費の抑制を図る。

将来負担の状況

将来負担比率 [58.0%]



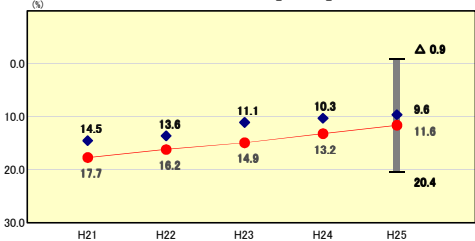
類似団体内順位 125/198 全国平均 51.0 千葉県平均 60.5

将来負担比率の分析欄

財政調整基金など充当可能財源等の増加により前年度から25.2ポイント改善したものの、旭中央病院の再整備事業に係る起債の元利償還金への一般会計繰入金見込額が多いため、類似団体平均を7.7ポイント上回っている。今後も市債の発行抑制による地方債残高の縮減や交付税措置の有利な起債の有効活用などによる充当可能財源等の確保を図るなど、将来負担額の抑制に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [11.6%]



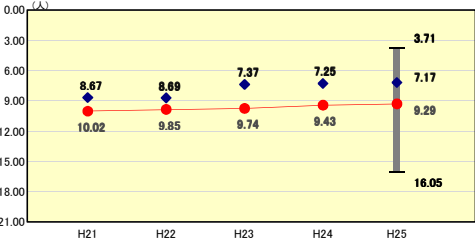
類似団体内順位 138/198 全国平均 8.6 千葉県平均 8.0

実質公債費比率の分析欄

前年度から1.6ポイント改善し11.6%となり、前年度に引き続き18%を下回ったが、類似団体平均を2.0ポイント上回っている。合併により病院事業が一部事務組合から公営企業となり、単元利償還金が増加したことが大きな要因となっている。今後数年は下降する見込みである。今後も交付税措置の有利な合併特例債等を有効活用し、実質公債費比率の急激な上昇の抑制に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.29人]



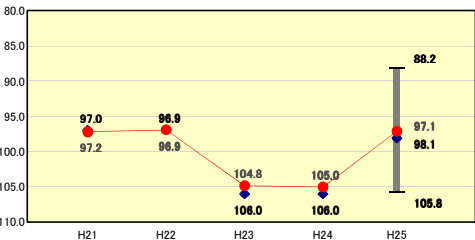
類似団体内順位 171/198 全国平均 6.96 千葉県平均 6.64

人口千人当たり職員数の分析欄

前年度から0.14ポイント改善したが、類似団体平均を2.12人上回っている。合併に伴いごみ処理業務や消防業務等が一部事務組合から市に編入されたため職員数が増加したことや公立保育所数が多いことが大きな要因となっている。「第2次定員適正化計画」に基づく職員数の削減を進め、目標とする「平成22年度から5年間で職員数6.5%純減」の実現を目指す。

給与水準（国との比較）

ラスパイレース指数 [97.1]



類似団体内順位 66/198 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6

ラスパイレース指数の分析欄

前年度から7.9ポイントと大幅に減少しているが、これは国家公務員の時限的な給与改定特例法による措置が終了したことによるものである。合併後の新市において昇給等の見直し等、給与の適正化を図っており、類似団体平均を1.0ポイント下回っているが、今後も引き続き給与水準の適正化を推進する。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

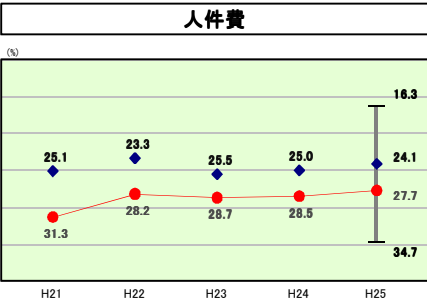
平成25年度

千葉県旭市

経常収支比率の分析

人	68,534	人(H26.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%			
うち日本	67,548	人(H26.1.1現在)	実	結	算	実	赤	字	-	%			
面積	129.91	km ²	実	公	債	費	比	率	11.6	%			
歳入総額	32,021,168	千円	実	将	来	負	担	比	58.0	%			
歳出総額	28,944,638	千円	市	町	村	類	型						
実質収支	1,987,374	千円	(	年	度	毎	)	H21	Ⅱ-O	H22	Ⅱ-O	H23	Ⅱ-1
標準財政規模	17,776,837	千円						H24	Ⅱ-1	H25	Ⅱ-1		
地方債現在高	27,702,369	千円											

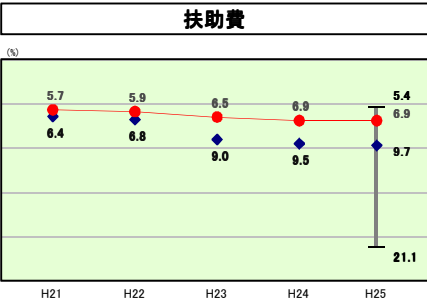
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



類似団体内順位 167/198 全国平均 23.7 千葉県平均 27.4

人件費の分析欄

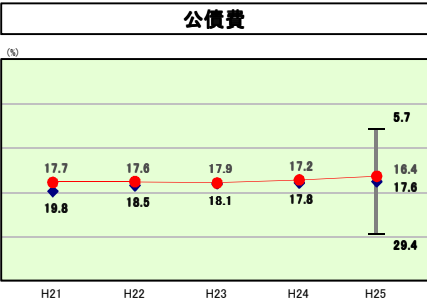
人件費については、職員数の減等により、前年度から0.8ポイント減少したが、類似団体と比較すると職員数が多いことから、類似団体よりも高い水準となっている。これは合併によりごみ処理業務や消防業務を市に編入したことや市の直営の保育所が多いことなどが主な要因であるため、今後は「第2次定員適正化計画」に基づく職員数の更なる削減や指定管理者制度の導入を進め、人件費の削減に努める。



類似団体内順位 21/198 全国平均 11.3 千葉県平均 11.0

扶助費の分析欄

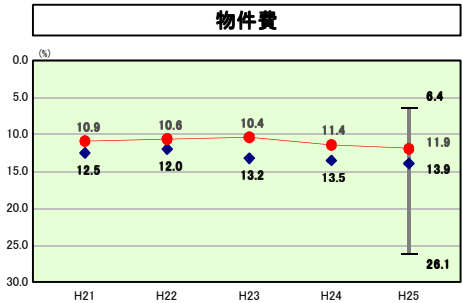
扶助費については、類似団体平均を2.8ポイントと大きく下回っているが、若干上昇傾向である。今後も少子高齢化の進行等に伴う福祉関連経費の増加により上昇が予想される。今後は扶助費の急激な上昇を抑えるため、単独事業の見直しを行うなど財政を圧迫しないよう努める。



類似団体内順位 88/198 全国平均 18.6 千葉県平均 15.9

公債費の分析欄

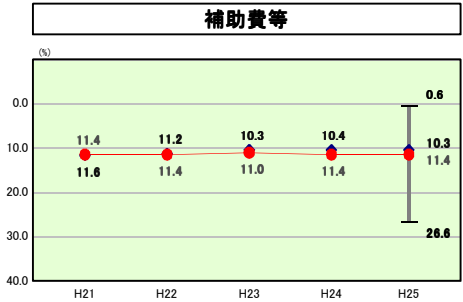
公債費については、前年度から0.8ポイント減少し、今年度は類似団体平均を1.2ポイント下回った。今後数年間は合併関連事業に伴う新規発行分の償還開始などにより横ばいの状態が続くと見込まれる。市債の発行抑制や交付税措置の有利な起債の有効活用などにより、公債費の適正管理に努める。



類似団体内順位 48/198 全国平均 13.7 千葉県平均 17.4

物件費の分析欄

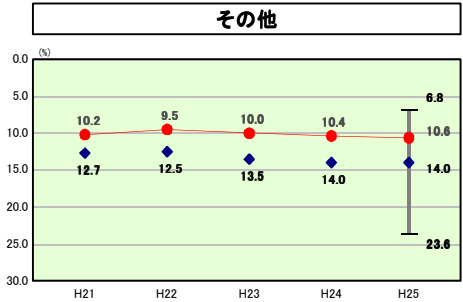
物件費については、類似団体を2.0ポイント下回っているが、前年度から0.5ポイント増加した。今後も臨時職員の見直しや公共施設の統廃合による管理経費の抑制など、事務事業の整理・統合等を進め、物件費全体の縮減を図る。



類似団体内順位 105/198 全国平均 10.0 千葉県平均 7.7

補助費等の分析欄

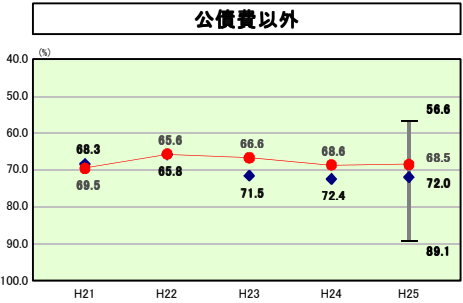
補助費等については、前年度から増減はなく、類似団体平均を1.1ポイント上回った。今後も病院事業への繰出金等の増加が見込まれるため、市単独補助金・交付金等の見直しにより、補助費等の適正化を図る。



類似団体内順位 29/198 全国平均 12.9 千葉県平均 11.7

その他の分析欄

その他については、前年度から0.2ポイント増加したが、類似団体平均を3.4ポイント下回っている。特別会計や公営企業会計への繰出金について、独立採算の原則に基づき、受益者負担の適正化など各会計の財政健全化を促進し、普通会計の負担額の削減に努める。



類似団体内順位 50/198 全国平均 71.6 千葉県平均 75.2

公債費以外の分析欄

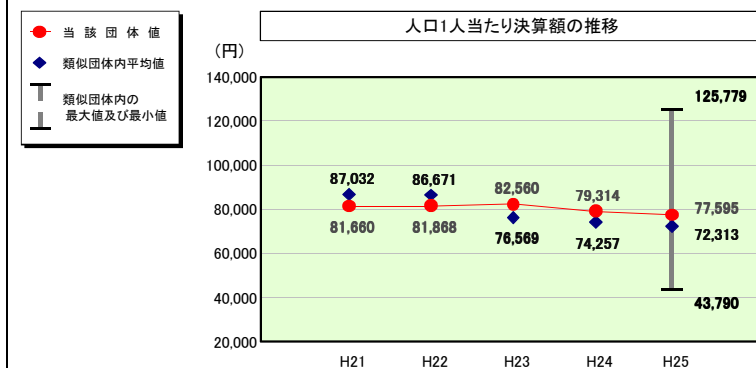
公債費以外については、前年度から0.1ポイント減少したが、類似団体平均を3.5ポイント下回っている。人件費の減少傾向にあるのに対し、扶助費・物件費等が増加傾向にあるため、ここ数年は増加傾向にある。今後も「第2次定員適正化計画」に基づく職員数の更なる削減や指定管理者制度の導入を進め、人件費の削減に努めるとともに、物件費や補助費等の縮減も図り、公債費以外全体での改善に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

千葉県旭市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

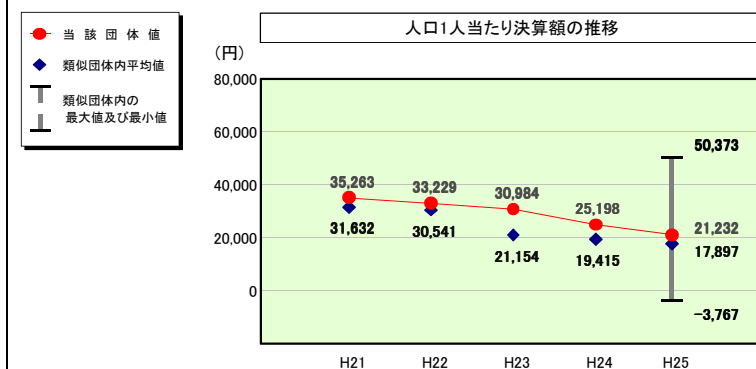
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,151,775	75,171	64,737	16.1
賃金 (物件費)	306,104	4,466	4,418	1.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	121,132	1,767	5,597	▲ 68.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	967	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	314,930	4,595	2,800	64.1
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	82,389	1,202	1,482	▲ 18.9
▲退職金	▲ 658,442	▲ 9,608	▲ 7,690	24.9
合計	5,317,888	77,595	72,313	7.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.29	7.17	2.12
ラスパイレス指数	97.1	98.1	▲ 1.0

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

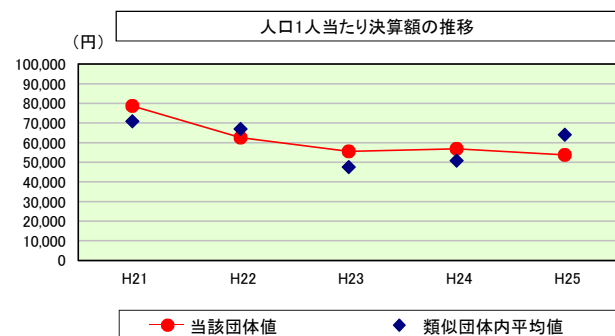


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,929,875	42,751	43,357	▲ 1.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	5	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,255,617	18,321	11,850	54.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	9,696	141	2,171	▲ 93.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	32,457	474	1,425	▲ 66.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	6	-
▲特定財源の額	▲ 196,023	▲ 2,860	▲ 5,332	▲ 46.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,576,520	▲ 37,595	▲ 35,626	5.5
合計	1,455,102	21,232	17,897	18.6

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

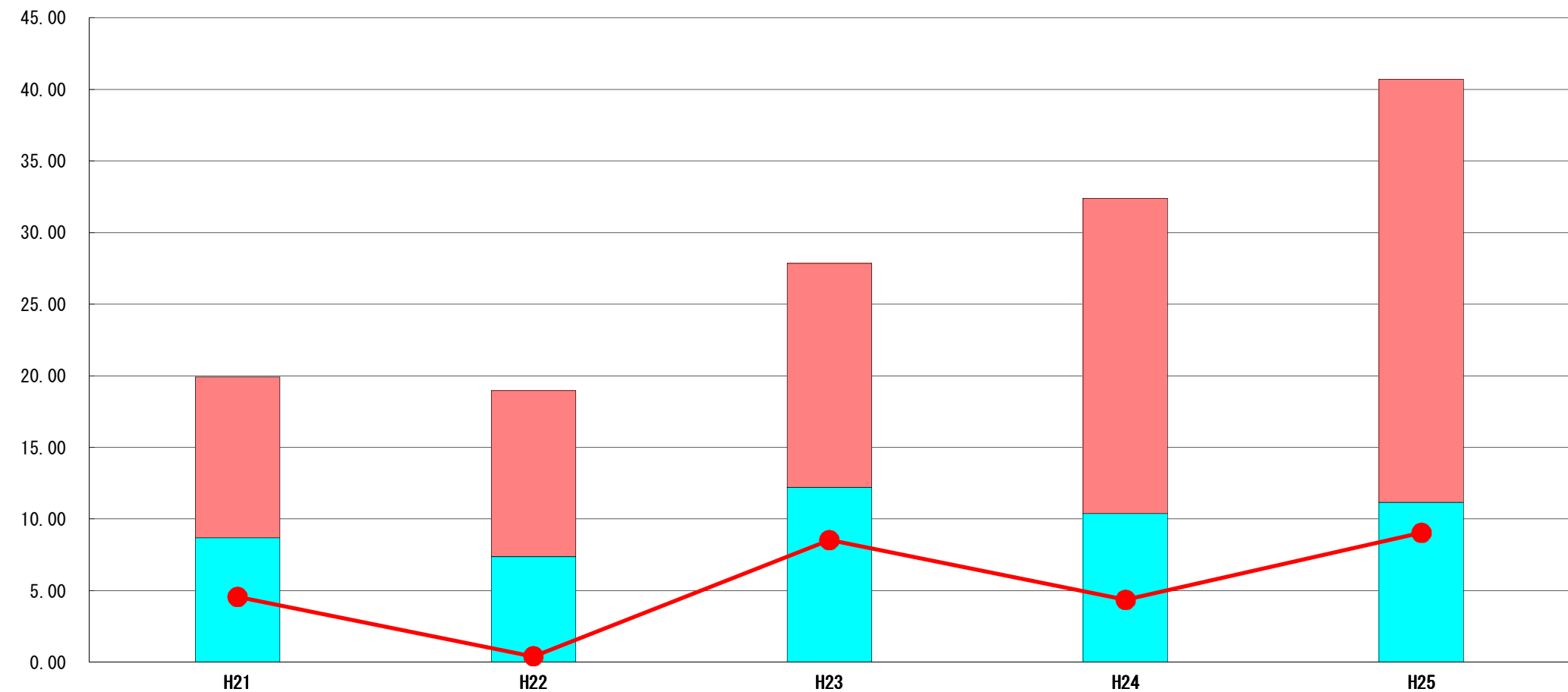
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H21	5,425,782	78,686	8.7	70,789	23.4	▲ 14.7
うち単独分	1,887,417	27,372	32.6	40,880	25.2	7.4
H22	4,288,597	62,501	▲ 20.6	66,876	▲ 5.5	▲ 15.1
うち単独分	1,866,365	27,200	▲ 0.6	36,310	▲ 11.2	10.6
H23	3,788,590	55,576	▲ 11.1	47,569	▲ 28.9	17.8
うち単独分	2,038,268	29,900	9.9	26,255	▲ 27.7	37.6
H24	3,901,591	56,771	2.2	50,880	7.0	▲ 4.8
うち単独分	1,943,549	28,280	▲ 5.4	26,879	2.4	▲ 7.8
H25	3,677,787	53,664	▲ 5.5	63,956	25.7	▲ 31.2
うち単独分	2,201,113	32,117	13.6	29,239	8.8	4.8
過去5年間平均	4,216,469	61,440	▲ 5.3	60,014	4.3	▲ 9.6
うち単独分	1,987,342	28,974	10.0	31,913	▲ 0.5	10.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成25年度

千葉県旭市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
財政調整基金残高		11.23	11.58	15.61	22.01	29.51
実質収支額		8.69	7.37	12.23	10.39	11.18
実質単年度収支		4.56	0.41	8.53	4.37	9.04

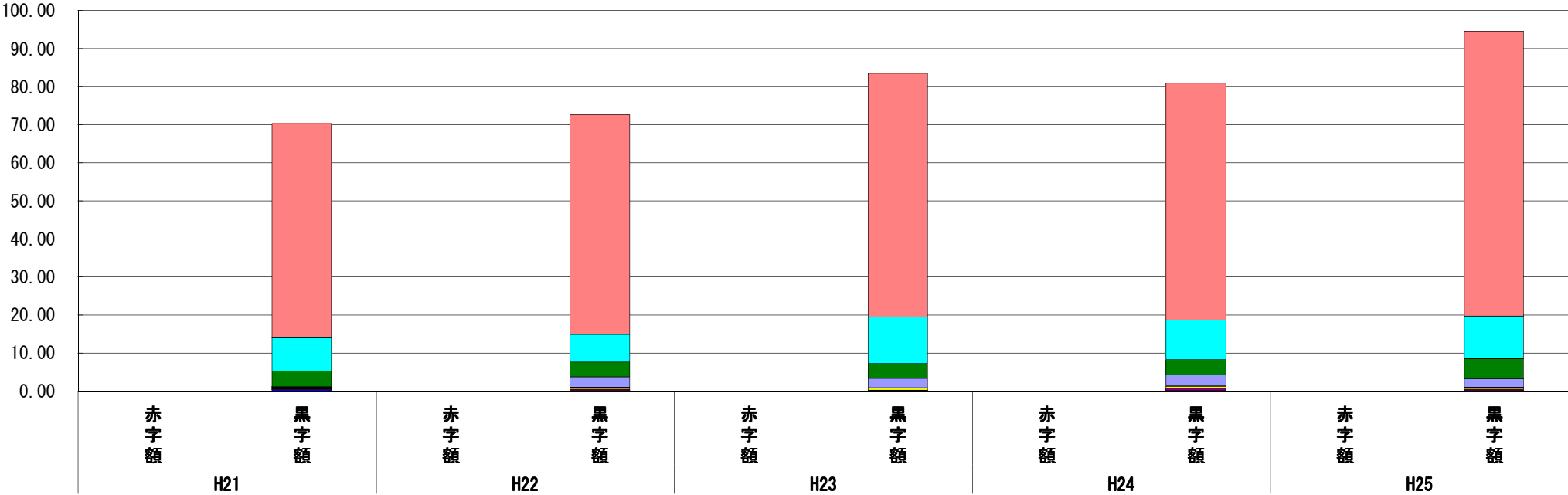
分析欄
財政調整基金残高については、ここ数年は増加傾向にあり、今年度も土地開発基金の廃止に伴う繰入金などを積立てたことにより、標準財政規模比で7.5ポイント増加した。実質収支比率については、市税収入の増(対予算286,406千円)等により前年度からと0.79ポイント増加した。適正な実質収支比率と言われる3～5%を基準とすると、平成23年度以降、震災に係る歳入(地方交付税等)の増により、やや上振れしている状況であるため、実質収支で多額の黒字が発生しないよう、適正な財政運営に努める。実質単年度収支については、財政調整基金積立金の増や繰上償還により、標準財政規模比で4.67ポイント増加した。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

千葉県旭市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
旭市病院事業会計		56.32	57.60	64.07	62.25	74.82
一般会計		8.69	7.37	12.23	10.39	11.18
旭市水道事業会計		4.10	3.86	3.99	4.07	5.43
旭市国民健康保険事業特別会計（事業）		0.13	2.79	2.45	2.86	2.16
旭市後期高齢者医療特別会計		0.08	0.05	0.06	0.07	0.08
旭市下水道事業特別会計		0.42	0.44	0.60	0.58	0.37
旭市介護保険事業特別会計		0.18	0.30	0.08	0.57	0.48
旭市農業集落排水事業特別会計		0.03	0.04	0.04	0.05	0.07
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.36	0.13	0.09	0.10	0.01

分析欄

連結実質赤字比率については、平成19年度以降、一般会計及び特別会計の実質収支額に赤字が生じておらず、また、公営企業会計においても資金不足額が生じていないため、連結実質赤字比率は算出されていない。今後も赤字や資金不足が生じないよう、適正な財政運営に努める。

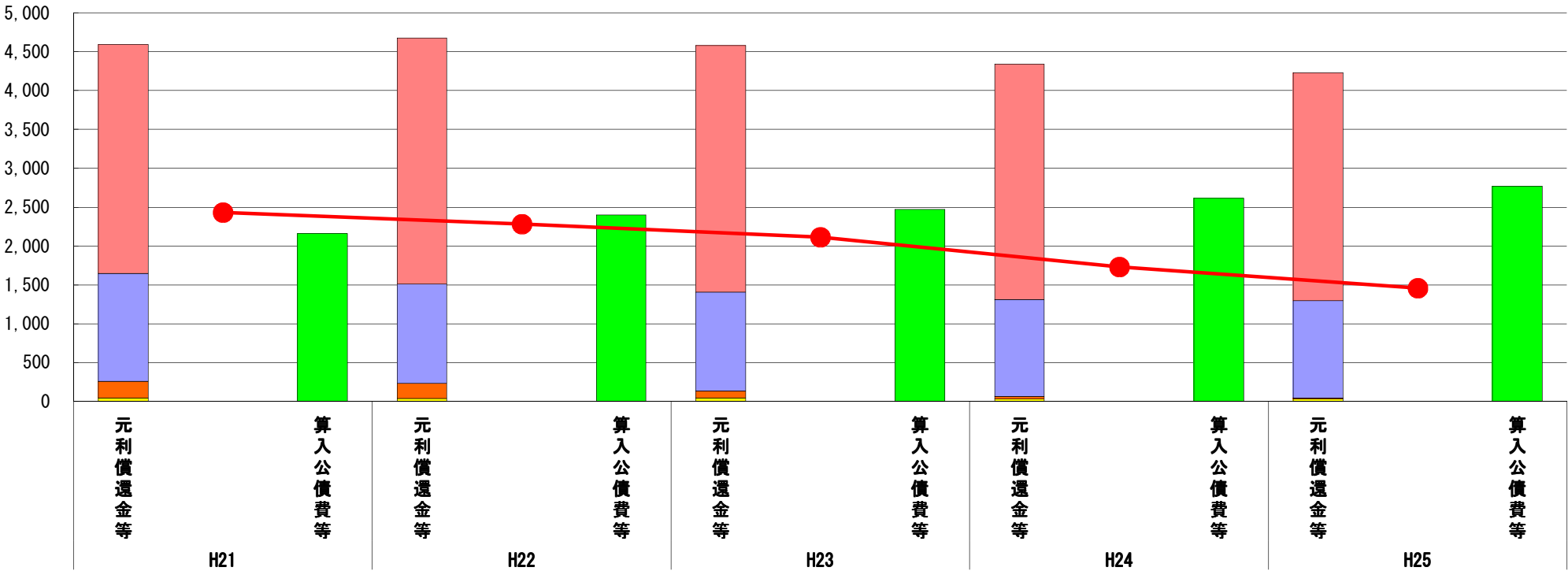
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

千葉県旭市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,945	3,165	3,170	3,030	2,930
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,385	1,281	1,276	1,246	1,256
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		212	191	91	32	10
	債務負担行為に基づく支出額		48	41	43	34	32
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)			2,159	2,398	2,468	2,611	2,772
(A) - (B)			2,431	2,280	2,112	1,731	1,456

分析欄

元利償還金等については、元利償還金・準元利償還金ともに減少傾向にあるのに加え、算入公債費等も増加しているため、実質公債費比率については、年々改善している。今後も合併特例債をはじめとした交付税措置の有利な起債を活用し、実質公債費比率の急激な上昇の抑制に努める。

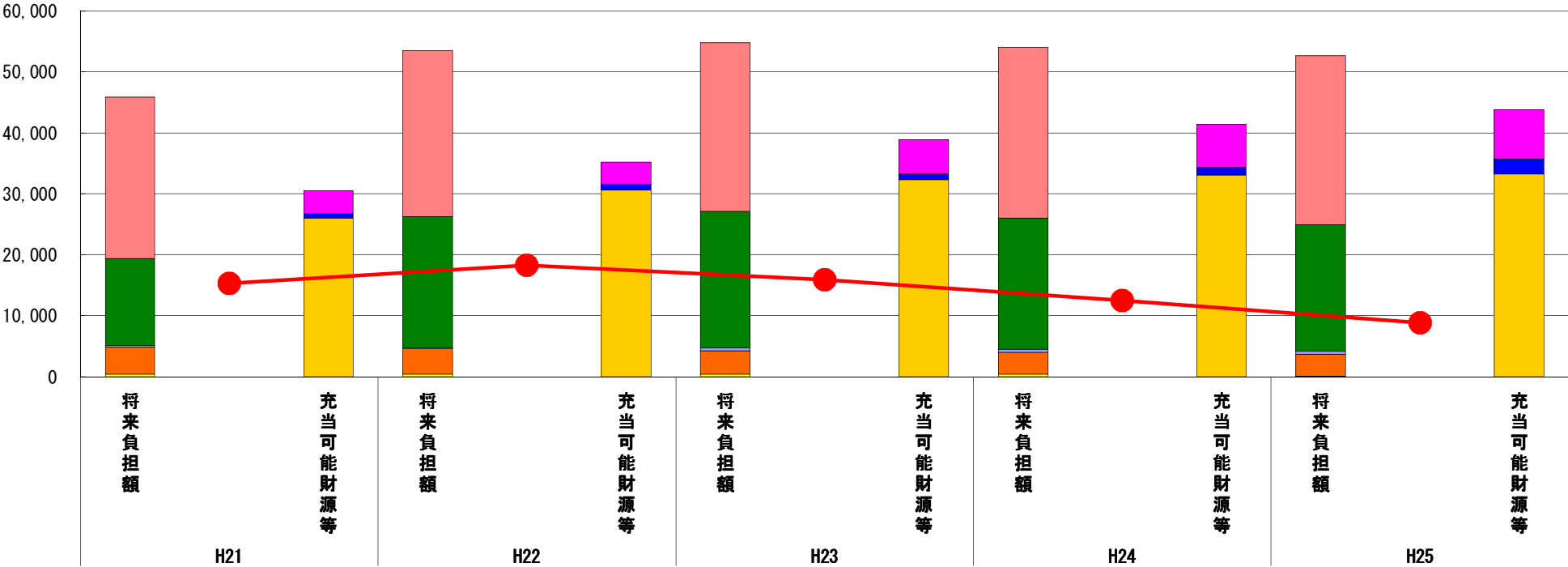
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

千葉県旭市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		26,419	27,272	27,673	27,941	27,702
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		14,302	21,510	22,376	21,534	20,825
	組合等負担等見込額		271	159	507	500	499
	退職手当負担見込額		4,436	4,149	3,822	3,630	3,570
	設立法人等の負債額等負担見込額		403	430	424	405	70
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,694	3,694	5,589	7,119	8,093
	充当可能特定歳入		773	909	980	1,245	2,521
	基準財政需要額算入見込額		26,060	30,612	32,304	33,110	33,235
(A) - (B)		将来負担比率の分子	15,304	18,305	15,929	12,537	8,816

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高及び公営企業債等繰入見込額は横ばいから増加傾向にあるものの、充当可能基金や基準財政需要額算入見込額の伸びにより充当可能財源等は増加傾向にあるため、将来負担額は増加傾向にある。今後は市債の発行抑制や交付税措置の有利な起債の有効活用を徹底し、将来負担額の抑制及び充当可能財源等の確保に努める。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。